

ハウスホールドの再編をつうじての フォーディズムへの国民総動員について

桑野 弘隆

はじめに

筆者は、近代資本主義国家を「国民的総動員システム」と捉え、このシステムの論理と歴史を解明しようとしてきた。この研究の中心の据えられたテーゼは、国民がすでに存在してそれが国家によって動員されるのではなく、国家によって動員されることによって次第に人々は国民として立ち上げられてきたというものである。

国民的総動員システムは、1848年の世界革命以降の反革命国家を端緒として、徐々に練り上げられてきたものであった。国民的総動員システムは、第一次世界大戦およびロシア革命を契機として、一つの極北形態をえた。それは、「総力戦体制」と呼ばれる。国民的総動員国家の極北の形態は、戦争への国民的総動員を目指したこの体制であったといってよい。なるほど、第二次世界大戦の終わりとともに総力戦体制は終わったのかもしれない。しかし、その後も国民的総動員システムは存続した——たとえばフォーディズム循環とは、資本蓄積にたいする国民的総動員であった。すなわち、国民的総動員システムとは、資本主義国家の本質を表現する歴史貫通的な概念である。総動員システムによる国民の体制への包摂がもっとも深化したのは、第二次大戦後のフォーディズム循環への国民的総動員においてであった。総力戦体制という軍事的動員システムを梃子として、第二次大戦後には資本制生産への国民的動員が発展し

ていった。

ところで、第二次大戦を歴史的画期——とりわけ軍国主義国家と民主主義国家とのあいだの画期——とみなす通説にたいして、総力戦体制と現代社会は通底していると主張する、いわゆる「総力戦体制論」がある¹⁾。なるほど、総力戦体制と現代社会とのあいだに通底するものがあるのは否定できない。しかし、本論は、先行する総力戦体制研究の意義を認めながらも、現代社会を総力戦体制の延長と見なす主張については、国民的総動員システムと総力戦体制を概念的に峻別していない点において理論的留保がある。

総力戦体制は、第二次大戦後の資本主義国家を構成するにいたった一つの契機である、というのが本論の立場である。総力戦体制だけが、第二次大戦後のフォーディズム循環への国民的総動員を用意したわけではない。なかでも、総力戦体制とフォーディズムの出会いというものに注目すべきである。総力戦体制論の死角は、フォーディズムと総力戦体制の出会いを見損なったところにある。戦後のフォーディズム循環への国民的総動員が成立するためには、フォーディズム労働様式の導入が不可欠であった。総力戦体制が国家における革新であるとすれば、フォーディズムは資本における革命を意味した。

本論は、まずは、ヘンリー・フォードによって導入された狭義のフォーディズム労働様式、

すなわちベルトコンベア流れ作業の権力論的意味を確認する。そのうえで、フォーディズムと総力戦体制によって切り開かれた、戦後のフォーディズム循環への国民的総動員を解明することにしよう。そして、戦後のフォーディズム循環への国民的総動員には、一つの特徴がある。それは、国家による動員が、国民個人というよりも、ハウスホールドの単位で行われたという点である。総力戦体制における経験から、資本主義国家は、ハウスホールドに介入し、そしてそれを再構築するような権力・技術を備えるようになったのである。

1. 総力戦——社会の軍需工場化

総力戦体制とは、社会のあらゆる諸力と資源を戦争遂行のために徴発し、軍需を最優先にして計画的に再編することを意味していた。総力戦にあっては、生産と物流という経済的な問題が、戦争の行方を左右するにいたった。総力戦体制においては、国家が、経済の司令塔となり、資源の分配から、何をどれだけつくるのかというような生産の調整、そして物流までもが計画的におこなわれることが理想とされた。これは、あたかも、社会が一つの軍需工場のごときものになるかのようである。これは、それまでの市場にまかせたアナキーな資本主義経済システムを否定するものであった。そして、自由主義諸国にあっても、ソ連が推し進めようとしていた社会主義計画経済が意識されるようになった。日本にあっても、近衛新体制において抜擢された「革新官僚」たちは、ソ連の5カ年計画に学んだ者たちであり、戦後の経済政策にも影響を及ぼしている。第二次大戦後、社会主義国家の計画経済ほどの厳密なものではないにせよ、西側諸国にあっても、国家が主導する「管理された経済」the managed economyが主流になって

いった。総力戦体制のなかで、資本主義国家が発見したのは、国民（あるいは人口）が「社会的資源」の一つであるということであった。そのためには、国民は徹底的に動員されなければならなかった。そこで経済や文化、イデオロギーまでが統制されなければならない。そして何よりも肝心なのは、国民の欲望のありかた、考えかた、感じかたを規律することであった。たとえば、ルーデンドルフは、その著書『総力戦』のなかで「社会全体を総力戦に巻き込み、社会を一つの軍需工場にしてしまうこと、その中で働く国民たちが、同じ目標・同じ欲望を共有すること」の重要性を説いていた。おそらく、これこそが総力戦体制において国家が夢見たことだと思われる。

ところで、総力戦体制論を展開した山之内靖は、総力戦体制のもとで「危険な階級」——二級市民として疎外されていた階級——であった労働者階級が体制内に包摂されたという分析を行っている。年金を始めとする各種の社会保障と引き替えに、労働者階級もまた総力戦へと動員され、国家の命運を担うようになったのである。各種の社会保障制度が、国民的総動員を可能にする諸装置であるのは確かである。また、総力戦体制のもとで整備された社会保障制度——それは経済学的には国民の所得を補完するものである——が、戦後に引き継がれて、フォーディズム循環に寄与したのも事実である。戦後のフォーディズム循環への国民的動員は、労働者階級の資本による実質的包摂を深化させるにいたったのであるが、しかしながら、それは総力戦体制からの単純な延長上にはない。ルーデンドルフが指摘したように、総力戦体制は、社会を軍需工場化する必要があったのであるが、国家にはそのための十分な知と技術が備わっていなかった。総力戦体制を築こうとした国家と、そしてフォーディズム労働様式（ベルトコンベ

ア流れ作業)の出会いによって、社会の工場化は端緒を切られたのである。日本のいわゆる「総力戦体制論」にはこの視点が欠けている。総力戦体制とフォーディズムが出会い、そして戦後にフォーディズム循環が成立したことによって、社会の工場化が深化したのである。したがって、フォーディズムを権力論的な見地から分析し、フォーディズム生産における労働者身体の規律が、どのように戦後の政治経済体制に結びついたのかを解明する必要がある。

2. 労働者階級を構成するハウスホルドと労働者コミュニティの自律性

19世紀に「危険な階級」であった労働者階級がいかにして体制の中に統合され、そして資本によって実質的に包摂されていったのか、たどることにしよう。結論を先に述べれば、労働者階級の政治的統合は総力戦体制を通じて、そして資本による包摂は、フォーディズム生産の発展を通じて進行したのである。ところで、国家による労働者階級の政治的統合や資本による包摂を解明するにあたって、その理論的焦点は、労働者個人ではなく、労働者が属しているハウスホルドに当てべきである。

労働者階級を労働者諸個人からなる社会的集団と観念するのは問題がある。ともすると労働者階級を構成している(経済的)最小要素として、われわれは個人としての労働者を観念しがちである。なるほど、たしかに労働「者」であるから、労働者階級というと賃労働をおこなっている諸個人の集合として考えるのも無理はない。しかし、イマニュエル・ウォーラーステインによれば、この通念は疑わしい。

世界中の労働者は所得を共同利用するハウスホルドという小集団を成して生活して

いる。この集団は、必ずしも全員が親族関係にあるわけでもなければ、住居を一つにしているわけでもないが、たいていは何らかの賃金所得を必要としている。しかし、同様に、こうした小集団が、もっぱら賃金所得だけで生計を立てていることもめったにない。それらは、賃金所得に加えて、小商品生産、賃貸料、贈与、それに少なからず生存維持生産で生計を立てているのだ。(194頁)

ウォーラーステインが指摘しているのは、賃金だけで労働力の再生産を支える労働者階級は実際には想定しがたいということである。つまり、純粋に賃労働からえた賃金だけで生活している労働者(とそのハウスホルド)は考えにくい。ウォーラーステインを補足すれば、ほとんどのハウスホルドは、コミュニティ・親類のあいだの互酬や国家による再分配によって所得を補填することによって、生計をたてているのである。賃金のみによって、生計がなりたっている労働者ハウスホルドはほとんどない。

少なくとも、生計単位としてみたとき、労働者階級を構成しているのはハウスホルドである。ウォーラーステインによれば、ハウスホルドが、完全にプロレタリア化——すなわちその再生産を賃金に100パーセント依存すること——されるのは、ほとんどないし、資本にとっても好ましいことではない。なぜならば、その場合、資本は、労働者にたいしてその労働力の再生産(次世代の労働者の再生産を含む)がかなえられるだけの実質賃金を支払わなければならないからである(さもなければ労働者階級の再生産が不可能になる)。しかし、ハウスホルドが、互酬や自給そして国家による再分配によって副収入や所得補完を得られるのであれば、賃金を低く押さえられる。これは資本にとって

好都合である。

なるほど、『資本論』のマルクスは、労働力はその価値通りの交換が行われる、すなわち労働力の再生産が適うだけの実質賃金が支払われるということを前提としていた。つまり、賃金によって労働者はブルジョアジーにはなれないが、フランスの労働者はワインを飲み、ドイツの労働者はビールを飲んで、明日も工場のゲートにやってくるだけの、そして将来の搾取の対象となる次世代労働者を育てるだけの賃金は保証されるという前提である。それでもなお資本は剰余価値を獲得しようとの論証を『資本論』のマルクスはおこなっている。しかしながら、じっさいには、労働力がその価値通りに交換されることはほとんどない。たとえば、こんにち、生活賃金を得られないプレカリアート層がそれでも生計を立てていけるとするならば、ハウスホールドの自給生産や互酬（親戚縁者からの援助）、あるいは国家による再分配に依存しているからである。つまり、労働者階級の再生産は、他の社会的生産形態に依存している。

したがって、賃金のみによって再生産を果たす純粋な賃労働者というものの想定が難しければ、労働者階級を考察する場合、個人ではなく、賃金を主な収入源とするハウスホールドをその対象とするべきであろう。ハウスホールドも地域によって形態を異にするし、また歴史的变化を被ってきた。しかし上記の論証から、労働者階級の歴史的变化について分析しようとするならば、個人のみならず、ハウスホールドの変化についても注目すべきである。そして、後に論証するように、フォーディズムにおける資本による労働の実質的包摂を解明しようとするならば、分析は労働過程のみならず、「工場の外」まで拡張する必要がある。資本による労働の包摂の過程とは、労働過程だけで完結しえない。資本による労働の包摂の深化は、工場の外でも

ハウスホールドの再編という形でもすすむのである。さらに、つけくわえれば、国家による国民的総動員も、国民個人に直接働きかけるよりも、ハウスホールドを媒介にしつつ諸個人に介入していく。

歴史を遡れば、マルクスが『資本論』で描いた19世紀のイギリスの綿紡績産業の賃労働者達にとっては、ハウスホールドと都市労働者コミュニティの境は限りなく曖昧であった。原始的蓄積によって、二重な意味で「自由」になった「個人」が農村から都市部へと流入し、労働力を資本に供給したというような、文字通りの「都市伝説」をマルクス主義理論は語ってきた。ここでの二重の意味での自由というのは、生産手段がないこと、そして農村共同体的な紐帯（しがらみ）から解放されていること、である。これは労働者階級にたいする近代個人主義的な理解といってよい。しかしながら、それは部分的には間違っている。都市に流入したとしても、労働者たちはコミュニティを形成しており、コミュニティとして行動していたのである。マルクスは労働者にたいして近代個人主義的なバイアスのかかったメガネでもって眺める傾向があった。労働者階級による蜂起は、（あらゆるコミュニティがもっている）コミュニティの防衛機能という側面もあった。必ずしも革命的知識人が期待するような、革命的・転覆的な反乱ばかりを労働者コミュニティがおこなっていたわけではない。

たとえばマルクスが『資本論』に登場させた労働者たちは、じっさいには、その多くが資本家によって直接雇われていたわけではなかった。1780年以來、英国の成人男子紡績工は、一般的には二人の助手を雇用・管理しながら工場で働いていた。助手たちは親方職工に雇われていたわけで、工場主・経営者と雇用契約はなかった。すなわち、労働者たちは、コミュニティと

して労働過程に入っていたのである。ところが、マルクスは、労働者階級のコミュニティという位相を軽視する傾向があり、労働者階級にたいし、進歩的革命的闘争集団・「自由な個人によるアソシエーション」という近代個人主義的イメージを投影していた。

英国の1830年代は、1760年代から始まる産業革命の達成期とも呼ばれているが、それは裏を返せば、急速な工業化、環境汚染の拡大、農村部から都市への大量の人口流入、労働者階級の貧困化などによって、都市環境が急速に劣悪化した時代でもあった。都市部のスラム化、衛生環境の劣化、過密居住、疫病の流行、犯罪の増加など、1840年代の英国は「汚濁の40年代」と呼ばれたほどであった。なかでも住宅環境は劣悪で、一部部屋に10人以上が暮らすという過密居住は常態となっていた。飲酒癖、性的放縦や婚姻以外での同棲など、労働者達に規律や道徳を求められるような状況ではなかった。

これは、こんにちの道徳規準からすれば品行方正とはいえないかもしれないが、しかし裏をかえせば、労働者たちは都市に流入したとしても、孤立するのではなく、コミュニティを形成し、彼らなりの習慣と掟によって生活を維持していたと考えられる。そして、労働者たちは、コミュニティ単位で労働し生活していたのである。

またたとえば、19世紀後半のヨーロッパ、1860年代以降のアメリカの機械工業・鉄鋼業、そして日本の戦前の造船業や鉄鋼業においては、雇用者と労働者の直接契約よりも、「内部請負制」と呼ばれる間接雇用が主流であった。また19世紀のフランスでは、都会が嫌で農村に帰ってしまう工場労働者が多く、安定した長期就労を望んでいたのはむしろ雇用者側のほうであった。「内部請負制」というのは、工場の中で

一定のまとまった工程を請け負う契約を工場主・経営者と請負人(contractor)と呼ばれる熟練工が結び、その請負人が自ら雇った職工を使って生産を行うというシステムである。請負人とは、高度なスキルをもった「親方職工」であり、かつ労働者派遣業者でもあった。

たとえば日本では、請負人は「親方」あるいは「頭」などと呼ばれ、配下の職工達は「渡り」とよばれ、チームを組んで、より良い待遇を求めて日本各地の職場を転々としていた。日本の1918年の統計では、工場労働者の76.6%が勤続期間3年未満とされる。つまり、労働者達は会社への忠誠というイデオロギーはもっていなかった(いわゆる「社畜」は日本の伝統ではない)。

この内部請負制の意味とは何か。それは請負人を親方とする職工労働者チームが、ものづくりのノウハウとスキルを独占しており、たとえ工場の所有者・経営者であっても、生産の仕方をあれこれ指定できないということである。すなわち工場主は、職工集団を工場に招き入れ、生産活動それ自体を「下請け」に出していた。資本は、生産過程から剰余価値は得るのだけれども、生産そのものは管理しきれていなかった。この意味においては、内部請負制においては、資本は労働を形式的に包摂するに留まっていたともいってよい。『資本論』のマルクスは、機械制大工業の成立によって、労働者は機械の付属物になると述べ、ここに資本による労働の実質的包摂の到達を見たのだったが、しかしそのプロセスにはまだ先があったのである。

当時の熟練工は需要があったので、請負契約にはコストがかかり、またすぐに転職してしまうので、日本では1910年代半ばから大企業や官営工場が、熟練工の囲い込み、足止め策として定期昇給制度や退職金制度を導入し、年功序列を重視する雇用制度を整えるようになった

(労働者にとって短期雇用は損だというシステムを作り上げた)。日本企業において、共済組合・医療・年金などの労働者の福利厚生に日本の企業が着手するのもこの時期である。

いずれにせよ支配諸国にあって、無期労働契約や企業内福利厚生が社会的に定着していくのは、1930年代をまたなくてはならなかった。なお、日本で終身雇用が大企業や公社以外の中小企業にまで漸く波及していくのは、第二次大戦後の高度成長期(大幅な人手不足)をまたなくてはならない。すなわち、労働者が一つの組織に場所をえて、「一所」懸命に働くというのは、実は賃労働の歴史を見ても非常に短い。いや、安定雇用は、フォーディズム循環のみに当てはまる現象であったと考えるべきなのかもしれない。現在の労働者のプレカリアート化は、先祖返りしただけなのかもしれない。

労働システムに労働者の身体が順応していくためには、数十年にわたる労働者階級の身体の規律、そしてイデオロギーによる介入が必要であった。内部請負制からフォーディズムへと向かう20世紀前半(1910年代～)における、資本による実質的包摂への深化を辿ってみると、身体を規律するテクノロジーに巨大な革新が起こっていることが見て取れる。労働過程を資本が完全に掌握し、管理するにいたるのには、ヘンリー・フォードによる壮大な実験をまたなければならなかった。フォーディズム労働様式の定着は、労働者の働き方を変えた。また、職場で必要なスキルも変えた。また、身体の使い方も変わった。さらには、ハウスホルドのあり方も変わった。フォーディズムが生産したのは、なにも大量生産品だけではない、そのプライマリーな生産物は〈新しい人間〉であった。

3. フォーディズムの出現

——あるいはベルトコンベアという規律装置による新たな時間性と空間性の出現

すべては、1913年に8月にモデルTを生産するハイランドパーク工場にて、シャーシ組立の流れ作業にベルトコンベアが導入されたことに端を発する。これは工場における単なる生産技術の革新に留まらない。ベルトコンベアの導入は、工場に新たな空間性と時間性を切りひらいた——そして今なおわれわれはこの空間性と時間性を部分的には共有している。ベルトコンベア式流れ作業が導入された工場では、ベルトコンベアが工場に流れている時間とリズム、空間配置、そして規律を規定する。ヘンリー・フォードがもたらした技術革新の数々は、製造業なにかんづく自動車産業を20世紀後半の主軸産業へと据える礎を築いた。モデルTの生産技術の発展は、すなわち製造業による大量生産技術の発展の歴史でもあった。

フォード社は、ベルトコンベアを導入し、工場全体を見渡す俯瞰的な視点から大規模な流れ作業システムを構築した。部品の調達と検査、部品のフィード、加工組み立て、検査までの一連の流れ作業全体を、把握し、設計し、管理する視点が導入された。組み立て加工において、もはや職人的意味での熟練は必要なくなる。標準化された単純作業をベルトコンベアの流れにあわせて規則正しくこなす、あらたなスキルが求められる。こうして、資本の管理命令のもとに労働が組織されるようになった。資本は、生産過程と労働を完全に掌握するかに見えた——資本による労働の実質的包摂の一つの完成であった。

ベルトコンベアの導入は、工場に巨大な転換をもたらした。ベルトコンベアは単なる生産用

具ではない。ベルトコンベアという生産用具の最大の特徴は、それが生産用具でありながらも同時に労働者身体を規律し管理する装置でもあるという点にある。ヘンリー・フォード自身が次のように述懐している。「労働者を作業に向けるのではなく、作業を労働者に差し向けることに着手することで、組み立てにおける第一歩が踏み出された」。フォーディズム生産方式においては、労働者が移動するのではなく、作業対象（製品）がむこうから流れてくる。単に反対にただけかもしれないが、労働者が歩くというのは能動的・主体的な裁量が入ってくる余地を残す。しかし今度は、テイラー主義にしたがって緻密に計算された「標準作業時間」にあわせる形で、速度が定められたベルトコンベアの上で製品ががつぎつぎにやってくる。労働者は、まずもってベルトコンベアの流れがもつリズムと速度に身体を同調させなければならない。ベルトコンベアによる流れ作業は、労働者から主体的・能動的・個人的なモメントをほとんど奪ってしまう。

さらに特筆すべきは、労働者を管理監督する必要がほとんど無くなったという点である。ベルトコンベアは、生産性の向上と労務管理という問題を一挙に解決してしまう、資本にとっての「ドリームマシン」であった。ベルトコンベアの速さとリズムに合わせて労働者達は作業しなければならなかったし（さもなければラインが止まる）、工程が抜けていれば誰がサボったのか、ミスしたかがすぐにわかる。仮に監督者に監視されていなくとも、労働者達はラインの流れに食らいついてゆく他はない。さらに、労働者がミスをしたとき、あるいはラインを止めてしまったとき、それがラインの無茶な流れにあると考えるよりも、自分を責めるようになれば、資本のもくろみ通りになろう。そうして労働者が自らを監視・監督するようになる。す

わなち、ベルトコンベアとは、身体を規律し監視する装置でもある。工場のラインに就く仕事は、一見単純作業にも見える仕事であるが、神経をすり減らす重労働でもあり、忍耐と経験がいる。だれにでもすぐにできる仕事ではない。職人的熟練とは違ったタイプの慣れやスキルが求められる。ベルトコンベア流れ作業という労働システムは、製品を生産すると同時に、規律された新たな労働者身体も同時に（再）生産せずにはいない。

ところで、近代における身体の規律装置として真っ先に連想されるのは、ミシェル・フーコーによるパノプティコン（一望監視装置）の分析であろう。パノプティコンは、19世紀後半にジェレミー・ベンサムによって考案された監禁・監視・矯正装置であった。しかしながら、パノプティコンが、じっさいに刑務所に導入され、身体を監視し規律したという事実はあったとしても、パノプティコンが社会に充満していたとは言いがたい。ところが、フーコーによって再導入されたパノプティコンは、規律権力の象徴的モデルとして考えられてきた。そして、フーコー自身も規律社会（=近代社会）の終焉を認めていたのだから、パノプティコンじたいもすでに過ぎ去った古い権力モデルと見なされている。しかし、これはおかしい。というのも、社会中にセキュリティカメラが張り巡らされるようになって、パノプティコンはむしろ再活性化されているように見えるからである。パノプティコンは、おそらく近代社会における規律装置とは異なる位相をもつ（パノプティコンは、むしろポストモダンな装置であろう）。近代的規律権力を象徴的に表す装置を見いだすとすれば、それはベルトコンベアのほうではないか。

そして、フォーディズム（工場におけるベルトコンベアによる流れ作業）が、そこで働く人間自体を造りかえてしまう、ということにいち

早く気づいたのは、イタリアの哲学者・アントニオ・グラムシ（1891-1937）であった。「フォーディズム」という概念は、グラムシによる命名から来ている。

4. アントニオ・グラムシによるフォーディズムの分析

マルクス主義哲学者・運動家であったアントニオ・グラムシは、イタリア・ファシズム国家による弾圧を受け、刑務所に繋がれた。グラムシは、刑務所で『獄中ノート』と呼ばれるテキストを残しているが、そのノート22は「アメリカニズムとフォーディズム」というタイトルが付けられ、フォーディズムについて研究されている。

グラムシのフォーディズム研究が画期的なのは、フォーディズムが、単なる工場における生産システムの変革のみならず、ハウスホールドの形態にはじまって、社会全体におよぶ巨大な転換をもたらさずにはないと、早くも1934年の時点で指摘してしまったところにある。しかも、グラムシは、1926年にムッソリーニによって逮捕され、1937年の死の直前まで獄中にいたのであるから、進行中のフォーディズムの展開を十分に観察できる状態にはなかったのである。

グラムシは、アメリカ合衆国で進行中のフォーディズム労働様式が、「新しい型の労働と生産工程に適した新しいタイプの人間をつくりだそう」という必要性を生み出した。これまでのところこのあたらしい人間づくり作業は始まったばかりで、このため（みかけは）のどかだ。これは依然として高額賃金を通じて追及された、新しい産業構造へと心身の適応の局面である」（35頁）と指摘している。

グラムシは、フォーディズム労働様式（ベル

トコンベア式流れ作業）は、決して労働を簡単にしたわけではないこと、職人的熟練技能とは違った意味での新しい労働の特性、資質を要求すると言う。とくにグラムシは、それが神経を酷使する労働だということを強調している。そしてベルトコンベア式流れ作業によって消耗した心身を回復し、維持すること——すなわち日々の労働者の再生産——が非常に難しいとも述べている。フォーディズム労働様式の拡大は、労働者に過酷な順応を迫り、労働者の「淘汰」さえなされる。グラムシによれば、フォーディズムへの労働者の順応は、「過去の局面よりも強烈で、より冷酷な形であられるものの、過去のものとは異なる、疑いなくより高次のタイプの心理-肉体的連関の創出によって乗り越えらるであろう局面しかないということだ。強制的な選抜がおこなわれるのは避けがたく、旧労働階級の一部は労働の世界から、そしていきなりこの世界から情け容赦なく一掃されるであろう」（52頁）。本当のところ、フォーディズムは、労働者にとっては「強制的な選抜」に他ならなかった。1913年10月には、労働者の定着率は、6.4%に過ぎなかった。ベルトコンベア式流れ作業は規律装置でもあったが、新たな労働様式において生き残れる人間を淘汰していったのかもしれない²⁾。

5. フォーディズム労働様式に順応する「新しい人間」づくり作業

フォーディズムへの人間の順応は、工場の中だけでは完結しえないことをグラムシは強調している。ヘンリー・フォードによる実験は、社会全体の編成替えに波及するとグラムシは「予言」するのである。

フォード企業は、労働者達の中に、他産業

がまだ要求していない特性、資質を要求していることがそれである。それは新しい型の資質であり、他産業よりも重労働で消耗的で、その賃金ではあまねく全員の労力に報いることができず、現在あるがままの社会によって与えられた諸条件のもとでは回復することができないような、労働力消費の形態と同一平均時間内で消費される労働力の量とを要求しているのである。〔中略〕フォードの方法は、合理的である、すなわち、一般化されなければならない。だが、そのためには、社会状況の変化と個々人の風俗や習慣の変化が生じるだけの長い過程が必要である。これは「強制」によるだけでは生じえず、強制（自己規律）と説得の混合によってのみ生じうる。これは高額賃金、すなわち、よりよい生活水準の可能性、あるいは、おそらくより正確には、筋肉と神経のエネルギーの特別な多大な消費を要求する生産と労働の新しい方法にふさわしい生活水準実現の可能性という形態もとるのである。(94-95頁)

このようにグラムシは、フォーディズムへの順応は、「新しい人間」を生み出すような、社会全体における巨大な転換を伴わずにはいられないことを見抜いていた。もちろん、この「新しい人間」への「進化」は、いくらベルトコンベア式流れ作業が巧妙につくられているにせよ、工場の中のみで成し遂げられるわけではない。工場の外での労働者の「私生活」までもが規律されなければならない。

グラムシが指摘していないことで、本論にとって重要な点は、フォーディズムは、工場における労働の共同性を大きく変えてしまったということである。ベルトコンベア式流れ作業は、労働を個人的なものにした。フォーディズムが、

資本による労働の実質的包摂の究極形態であり、生産過程が完全に資本によって、計画・組織・管理される場合、労働者が自主的に協働する余地はほとんど残されない。これは労働者コミュニティ・労働運動・労働組織に大きな影響を与えずにはいない。結果、階級闘争が激化していくとしても、それは条件闘争（賃金・時短闘争）に置き換えられたのである。

新しい人間、新しい労働者をつくり出すために、ヘンリー・フォードとフォード社は壮大な実験をおこなった。それはフォード版イデオロギー諸装置（規律装置）を構築することであった。ヘンリー・フォードは、国家に先駆けて、労働者の福祉を一私企業によってなしとげようとした。しかしながら、フォード社の企業福祉は、企業による労働者の私生活の監視と管理と表裏一体でもあった。ヘンリー・フォードは、自らが導入したベルトコンベア流れ作業によって構築された新しい工場で働く労働者たちを規律するには、工場のなかだけでは十分でないことを見抜いていたかのようなのである。

フォーディズム労働様式に順応する労働者の規律において鍵となったのは、ハウスホルドであった。フォーディズム労働様式は、労働者が属するハウスホルドにおける革新を必要とした。フォーディズムという新しい労働のありかたについて、グラムシは「性的本能の（神経系の）厳格な規律を、すなわち、広い意味での家族の強化、性的関係の規制と安定の強化を要求している」と分析する。グラムシのフォーディズム論は、フォーディズム労働様式の起動にともなって再構築されたハウスホルド論としても読むことが可能である。

新しい工業主義〔フォーディズムのこと〕が一夫一婦制をのぞんでいること、勤労者としての人間が偶発的な性の満足は無軌道

に興奮して追求することに神経エネルギーを消費することがないようにのぞんでいることはあきらかなようである。放蕩の一夜を過ごした後で勤務にでかける労働者は立派な働き手ではないし、興奮を最高度に高めることは、もっとも完全なオートメーション装置と結びついた生産作業の精密に時間測定された動きとうまく合致しえない、というわけである。大衆にたいして行使される直接、間接のこの複合的な圧迫と強制は疑いなく何らかの成果を得るであろうし、一夫一婦制と相対的安定性がその根本的特徴となるはずの新しい種類の性的結合が生まれるであろう。(82-83頁)

グラムシが指摘するように、ヘンリー・フォードとフォード社が行ったことは、脅しと懐柔によって私生活にまで介入し、労働者を規律することであった。フォード社は、労働者の待遇や労働条件そして企業内福祉は改善するとともに、労働組合は徹底的に暴力的に弾圧した。工場内では、労働者達は銃で武装した警備員たちによって監視されていた。このように、懐柔と暴力によって労働者達は、資本主義的秩序のなかに包摂されていった。

1914年、フォード社は福祉部というものを立ち上げる³⁾。これは今から見ても画期的な試みで、単なる一企業の福利厚生という枠組みを良くも悪くも超えているものであった。この福祉部とはどのようなものかという、労働者の生活相談を受けたり、家族内トラブルを解決したりするソーシャルワーカーであり、住宅購入のための貯蓄貸付組合であり、婚姻外の同棲の禁止や深酒や賭博などの悪習の禁止にはじまり、労働者のプライベートな領域を管理統制するものであり、労働者の思想調査と労働組合対策のスパイ活動までしていた。福祉部は、労働者の

家庭環境などプライベートな領域まで、なかば強制的に調査をおこなった。福祉部は、フォード従業員の家庭の非行少年対策までおこなっていた。今なら行政や警察が介入する事柄まで一企業が介入していた。そして、福祉部の指導管理に従わない従業員は、解雇あるいは給料を減額された。日給5ドルの使い道は、ベルトコンベアによる流れ作業によって消耗きった心身を回復させ、明日への労働意欲を高めることに使われなければならなかった。あるいは、フォード社の製品を消費することに使われなければならなかった。

また、1930年代には、住宅ローンの重荷をおった労働者はストライキをしようとしなかったことがはっきりとわかってきた。ローンは、資本主義にとっての「イデオロギー」になってゆく。イデオロギーは、意識とか思想ではなく、極めて物質的なものである。債務を背負わされた労働者は、好むと好まざるとに関わらず、資本の指揮命令に従わなければならないからである。フォード社の福祉部とは、労働者達を「工場の外」における、あるべきフォード社員という類型にはめ込もうとする機能を担うものであった。したがって、あるべき住居、あるべき家族形態、あるべき性、あるべき消費、あるべき余暇の過ごし方などが「平準化された規範」として労働者にすり込まれていった。すなわち、「工場の外も工場」であり、ベルトコンベアは、労働者の私生活にまで続いていたのである。

こうして、フォーディズム労働様式の起動を契機にして、労働者コミュニティ、ハウスホールド、私生活、そして社会全体が大きく変動していった。核家族ハウスホールドが支配的になるのは、第二次大戦後のフォーディズム循環の成立をまたなければならないが、この核家族は、妻がシャドウ・ワークを担い、生計を維持する収入のほとんどすべてを夫が稼ぐ賃金にた

よるという意味では、プロレタリア化が進んだハウスホールドである。そして、このハウスホールドは、資本主義的家父長制という位相をもつ。さらにこの生計収入の賃労働への依存は、労働者の利益を資本の利益に限りなく近づけるという効果をもった。労働者の利害と資本の利害が、漸進的に近づいていくかに見えた時代でもあった。

後で取り上げるが、1950年代の日本でも、人口問題研究所の流れをくむ「新生活運動」（バース・コントロールなどを提唱する）が国家の肝いりで進められた。フォーディズムは、このように、その端緒から「工場の外」へと拡大するモメントをもっていた。しかし、それが社会全体に浸透するには紆余曲折を経なければならなかった。フォード社の業績はその後低迷し、自動車業界の盟主の地位——そしてフォーディズムの担い手としての地位——は、GMへと移った。ヘンリー・フォードもまた、労働者の福祉には関心を失い、高賃金の支払いもやめ、労働争議には専ら暴力でもって対峙していくことになる。

6. 総力戦体制からフォーディズム循環への国民的総動員への転換

フォーディズム労働様式は、その後社会システム（レギュレーション学派が規定した蓄積様式・調整様式としてのフォーディズム）へと「昇格」していくのだが、それには総力戦体制が大きな役割を果たしている。武器を大量生産しなければならなくなり、国家の主導によって、フォーディズム労働様式が、軍需工場に導入されていった。フォーディズム労働様式の拡大深化には、総力戦体制における軍需生産という媒介が必要だったのである。それが、戦後のアメリカ合衆国の製造業の興隆をもたらすことにな

る⁴⁾。

また、総力戦体制のもとで、国民の政治統合のために社会保障制度が拡充され、ヘンリー・フォードが行ったフォード社福祉部の事業は、国家プロジェクトとして遂行されていった。総力戦を契機として、フォーディズム労働様式を取り込みながら、社会は巨大な転換期へと入っていった。総力戦体制は、国家のイデオロギー装置と社会保障制度を通じて、「危険な階級」を体制内へと包摂し、さらに「全面的敵」の殲滅へと国民を全面動員していく道を切り開いた。さらに、総力戦体制における、国家統制をつうじた軍需生産は、戦後の国家主導による計画経済を用意した。

フォーディズムの究極の形態とは、ベルトコンベア式規律が、生産・分配・消費はもとより再生産にいたるまで社会を覆い尽くす事態を指す。学校、政党、マスメディアなどの国家のイデオロギー諸装置もまたベルトコンベアのごとき様相を帯びた。大量生産と大量消費の前提とは、人々がベルトコンベアの速度ならびにリズムに同調し、規律正しく生産に励むことにあり、画一的な商品・規格化されたサービス・商品を欲望することにある。人々は、規範・平均値におさまる労働者、消費者そして国民を生きる必要があった。ベルトコンベア式工場＝社会の出現である。

ベルトコンベア式規律＝労働システムと総力戦体制の出会いこそが、戦後のフォーディズム循環への国民的総動員を用意した。これを図式化するならば、次のようになる。

総力戦体制＋ベルトコンベア式規律装置によるフォーディズム生産



フォーディズム循環への国民的総動員

7. フォーディズム循環に順応する新たな ハウスホールドの再編成

戦後の高度成長は支配諸国に共通して見られた現象であったが、汎用部品のアッセンブルをベルトコンベア流れ作業によっておこなう大量生産、労使協調路線による安定した雇用と高賃金、社会保障制度による国民所得の補填、都市インフラへの国家的投資、郊外型新興住宅地によって促された住宅需要と耐久消費財の消費、これらが大量生産・高賃金・大量消費のフォーディズム循環を支えていた。

たとえば、支配諸国においては、国家プロジェクトとして郊外に広大な新興住宅地が築かれていったが、これは都市インフラ整備を通じて余剰資本を吸収するという側面、そして核家族をモデルとするハウスホールド形態への誘導という側面があった。「核家族」というハウスホールド形態が、フォーディズム循環に適応する労働力の再生産に役立つことがわかってきたからである。郊外の新興住宅地に住む核家族こそは、新たな一夫一婦制であり、諸個人は、性的抑制をはじめとする規律ある「私生活」を送ることによって、規範にかなうように働くことができた。さらに、物質的に「豊かな生活」の実現のために消費することによって、そして場合によっては無理のないローンを組むことによって、フォーディズム循環に貢献しえた。

労働者階級の状況といえば、労使協調路線による安定した雇用と高賃金は、賃金労働者の資本への依存を高めた。「危険な階級」とされていた労働者階級は、むしろ自発的に資本主義への順応を示すようになった。さらに、新たに形成されていった核家族のもとでは、世帯の家計は賃金収入に過度に偏重している。それまでのハウスホールドの収入というのは、血縁や地縁による互酬、賃金、国家による再分配などによ

って構成されていたが、フォーディズムのもとでの核家族にあっては、世帯収入の大部分は賃金収入によって支えられることになった。こんにちでは、収入といえば資本のもとでの労働から得られる賃金と同義となっている。したがって必然的に、世帯のなかの賃金労働者への依存が高まっていく。フォーディズムにおける核家族にあっては、賃金労働者の典型は男性・夫・父であった。彼らは会社に拘束されるので、女性が家事と子育てを担うようになった。

資本制社会のもとでのハウスホールドにおける家父長制と性差別について原理的に考察しておきたい。資本制生産の特異性は、その再生産にあたって他の生産様式に寄生し、依存する点にある。そもそも、資本制生産は「交換」に基づき、ハウスホールドは「互酬」に基づいているというように、それぞれは異なる論理で機能している。ところが、資本制生産と接合したハウスホールドは、労働力の再生産という機能を割り振られる。なぜならば、労働力の再生産——日々の再生産の場合もあれば、次世代労働力の再生産の場合もある——を資本主義化するのは不可能に近いからである。もとより、こんにちでは出産や養育もビジネス化されてはいるが、それにはコストがかかりすぎるため、大衆労働者の再生産は、ハウスホールドに委ね、資本はその成果のみを利用するのである——つまりハウスホールドが資本制生産の有能な担い手の訓育に成功した場合、資本はそれを自らのもとへと包摂する。

ハウスホールドは、資本が作りだしたものでもなく、恣に作り替えられるものでもない。ところが、資本制生産は、従属させる形で他の諸生産と接合 articulate する。資本制社会にあっては、ハウスホールドは労働力の再生産を「請け負う」。その見返りとして、ハウスホールドにたいして、資本制生産は経済的基盤（賃金）を

あたえるという関係がある。資本制社会におけるハウスホールドにあっては、賃金はその収入の大部分を占める傾向があり、賃金が絶たれるとハウスホールドの存続が難しくなる（互酬性が支配的な社会にあってはそうともいえない）。したがって、ハウスホールドは、資本の論理に順応せざるをえなくなる。

ところで、資本制社会におけるハウスホールドにあっては、家父長制と性差別は避けては通れない問題であるが、資本主義が原理的に家父長的であったり、性差別的であったりするというわけでもない。資本の目的は利潤をあげることであり、性差別をすることではない。性差別が資本蓄積の障害になるのであれば、資本はそれを積極的に否定するであろう。したがって、「家父長制なき、性差別なき資本主義」というものは論理的に存在しうる。しかし、だからといって家父長制や性差別にたいして、資本主義が無罪というわけではない。資本にあっては、労働力の再生産費用の負担を最小限にすればよいのであって、資本は既存の家父長制ハウスホールドを巧妙に利用し、そして再構築したのであった。したがって、資本制社会におけるハウスホールド形態を「家父長制」として位置づける場合も、それは資本制以前の家父長制とは異なる应考虑すべきである。資本主義は、前近代的な家父長制を利用しつつも、それを巧妙に作り替えたのである。

フォーディズム循環のなかで、もっとも資本主義に適合的なハウスホールドは、（郊外の新興住宅地に住む）核家族であることが判明したので、国家によって「仕組まれた家族」が作られた。このフォーディズム的ハウスホールドにあっては、性差別や支配服従関係は存続している。しかし、それは「家父長」という字面から連想される「ハードな」支配をイメージするべきではない。家父長は、末端の「王」のごとき

ものとしてイメージされがちであるが、資本主義的家父長は「王」ではない。そもそも、資本制社会にあっては、支配と服従の関係は「分業関係」として現れる。資本が労働にたいして行使する権力は、職階において役目を果たすこととしてイメージされるため、権力とすら意識されない（たとえば、社長が部下に命令したとしても、それは部下を支配したのではなく、社長としての「職務」を果たしただけであると見なされる）。それゆえ、資本制社会における家父長制にあっては、夫であり父である男性と妻であり母である女性とのあいだの権力関係は、むしろ「分業」関係として現象する。しかし、この「分業」に、支配と服従の関係や性差別が入り混んでいないとは言えない。いや、性やジェンダーによる分業関係にこそ、巧妙に性差別が仕組まれていると考えるべきである。

分業には、社会的に価値が与えられる労働とそうではない労働が存在する。後者はしばしば蔑まれる。たとえば、イヴァン・イリイチは、資本主義社会の深化とともに、労働は生産的なものとして「支払われる労働」、そして「支払われない労働」——これをイリイチはシャドウ・ワークと呼ぶ——とに分裂していくと指摘している。そして、シャドウ・ワークは、いわば「稼げない労働」なので、労働とすら観念されず蔑まれてきた。この事態をイリイチは次のように敷衍している。

たいていの社会では、男と女は一緒に、自分たちの家庭をささえる生活の自立と自存を、支払われない労働によって維持し、よみがえらせてきた。家庭の維持それ自体が、その存在に必要とするものの大部分をつくっていたのだ。こうしたいわゆる生活の自立と自存の諸活動は、ここでの課題ではない。私の関心は、全く異なった形の支払わ

れない労働である。これは、産業社会が財とサービスの生産を必然的に補足するものとして要求する労働である。この種の支払われない労役は生活の自立と自存に寄与するものではない。まったく逆に、それは賃労働とともに、生活の自立と自存を奪い取るものである。賃労働を補完するこの労働を私は〈シャドウ・ワーク〉と呼ぶ。これには、女性が家やアパートで行う大部分の家事、買い物に関係する諸活動、家で学生たちがやたらにつめこむ試験勉強、通勤に費やされる骨折りなどが含まれる。

(192-193頁)

イリイチによる、賃労働とシャドウ・ワークの概念的区別は、一見すると生産と再生産——労働力・家族・コミュニティ・社会の再生産——の区分に対応しているようにも思われるが、それでは、イリイチの主張の本質を捉え損ねてしまう。イリイチによれば、かつては、労働はすなわち生産的でありながら同時に再生産をも担っていた。すなわち、生活の自立と自存をかなえるものであった。働くことはすなわち家族やコミュニティを再生産することであったのだ。しかし、資本制社会においては、労働は、賃労働とそれを補完する（あるいは労働力の再生産を支える）労働とに分裂していく。イリイチのプロブレマティックにあっては、支払われる労働と支払われない労働、生産的労働と非生産的労働の分裂は、資本制社会に固有な労働の疎外形態に他ならない。この分裂によって、賃労働もシャドウ・ワークも同様に、生活の自立と自存を奪う苦役となる。したがって、後者に賃金が支払われたとしても、問題は解決しないとされる。

イリイチの議論を延長すれば、生産的労働と非生産的労働、生産と再生産、そして、支払われる労働と支払われない労働との分裂は、資本

制社会に固有のものであり、資本主義の揚棄とは、この分裂を揚棄することに帰結する。そしてこの分裂は、こんにちにいたるまでジェンダーによる「分業」そして性差別と不可分である。シャドウ・ワークは、支払われない労働と女性的労働として社会的ステータスの低いものとなる。そして、シャドウ・ワークは、「分業」として女性に割り振られてきた。すなわち、男性が賃労働を担い、女性が再生産を担うというジェンダーによる分業が進んだ。ここから、前近代的なそれとは異なる「ソフトな」家父長制というべきものが定着していった。そこでは、夫・父親はハウスホルドの主要な収入を稼ぐことが、そして、妻・母は、家計の状況によっては夫の収入の補填をしながら、家事と子育てに重点を置くことが期待されるのである。このソフトな家父長制にあっては、低所得の男性、あるいは家事や子供の教育への意識が低い女性は、社会的に疎外されがちである。

さらに、イリイチの議論を補足すれば、賃労働とシャドウ・ワークの分裂は、フォーディズム循環への国民的総動員において激化していったものである。第二次大戦後のフォーディズム循環を支配諸国にもたらした、都市インフラ（道路や高速鉄道）の整備によって郊外型新興住宅地が作られ、住居と職業がほぼ完全に分離された。それにともなって「核家族」が典型的な家族モデルとなり、ジェンダーによる賃労働と家事の分業が定着した。そして、フォーディズム労働様式の担い手としての労働力商品の再生産が、「家族の責任」に帰されるようになっていくのである。

8. 日本における、フォーディズム循環へのハウスホルドの動員の歴史

ここで、日本におけるハウスホルドの動員

の歴史を簡略に辿っておきたい。ハウスホールドというのは、権力の戦略にとって最重要拠点を占めてきた。なぜならば、ハウスホールドが、社会秩序を支える最小の単位であり、そして社会の担い手たちを再生産する場であるからである。したがって、ハウスホールドをつうじて、権力関係は「下から」少しずつ練り上げられてゆくといつてよい。このことを、ルイ・アルチュセールは、「学校と家族の組み合わせ」が資本主義国家における「支配的な国家のイデオロギー装置である」というテーゼで表現している(51頁)。そして、ハウスホールドのありかたが、人々のなかで「自然なもの」として観念される時、人は自発的に秩序に服従している。逆にいえば、社会秩序が揺らぐとき、それはハウスホールドの危機として現れる場合も多い。

日本の歴史を遡れば、旧民法には家制度(日本版の家父長制)があった。この家制度には、民法旧規定によって強力な戸主権を与えられていた戸主に、警察の監視がおよばないプライベートな領域の秩序維持を担わせるという意味があった。つまり、戸主というのは、国家秩序の「下からの」担い手でもあった。戦前日本の家制度にあつては、血縁よりもむしろ「家」それ自体の存続こそが一義的なものであった。これは、戦後の核家族のなかで強化されてきた血族イデオロギーとは対照的である。戦前の日本では、できの悪い実の子供は勘当してしまい、優秀な人を養子として家を継がせるということがよくあった。そうでなければ「家」が守れなかったからである。たとえば、夏目漱石の『こころ』は養子縁組の物語という側面がある。『こころ』の「先生」の友人Kは、医者になって養家を継ぐという約束で、学費をだしてもらい東京にでてきた。しかしながら、養家を裏切つて、大学での専門は「先生」と同じ道に進んでしまう。これが発覚してしまい、Kは養家から実家

に戻されてしまう。このことは、Kが自殺してしまう原因の一つともいえよう。日本の近代において、養子縁組の果たした役割はよくもわるくも非常に大きかった。

ところで、家制度は、日本国憲法の施行(1947年5月3日)をもって廃止される。そして、戦後の高度成長で、農村部から都市部への大規模人口流入がおこるなかで、日本でもフォーディズム循環が起動される。フォーディズム循環への国民的総動員を支える「装置」として、ハウスホールドもまた再編成されていった。フォーディズムサイクルに親和的なハウスホールドとは給与所得者の夫と専業主婦そして子供二人という核家族モデルであった。日本の高度成長期に徐々に形作られていく税制制度や社会保障制度は、人々が生きる家族形態を「核家族モデル」へと誘導するべく制度設計がなされた。

以下に「家族計画」をめぐる政治の歴史をたどつておく⁵⁾。たとえば、ハウスホールドが持つ子供の数も国策によって誘導されていた。総力戦体制下では、「産めよ殖やせよ」というスローガンのもと大家族が奨励された。総力戦体制下の1941年に閣議決定された「人口政策確立要綱」というものがある。この閣議決定には、つぎのような「国家目標」が記されていた。結婚年齢を3年早くする。一夫婦の子どもは平均5人を目標とする。20歳以上の女性の就業は抑制する。扶養家族の多い者の税負担を軽くし、独身者は税金を重くする。避妊、墮胎は禁止する。性病を予防する。総力戦体制に突入する前までは、女性もまた貴重な労働力として位置づけられていたので、扶養控除の対象から外されていた(それまで税制上、扶養者として認められていたのは、未成年・高齢者・障害者であった)。ところが、女性の産児能力までが戦時動員されていくなかで、扶養者控除に配偶者が含まれた。また、1940年に厚生省の付属機関

として、「人口問題研究所」が設置されたが（現在の国立社会保障・人口問題研究所の前身）これが、総力戦体制において、そして戦後も日本の人口政策におけるプレーンとして機能した。

ところが、戦後の日本は、一転して人口過剰が問題となった。大日本帝国が解体され、領土は狭くなり、産業は手ひどいダメージを受けたからである。さらに戦後すぐにいわゆる団塊の世代のベビーブームがやってきた。今度は、食糧難が懸念され、人口増加の抑制が国策となってゆく。1954年に厚生省（現在の厚生労働省）は、「人口の増加を抑制する施策要綱案」を作成した。そして1954年ころから1960年代のはじめにかけて、この人口増加抑制策は、「家族計画」の名称をあたえられ、政府・企業・地域共同体を巻き込んだ国民的運動となっていく。この運動の仕掛け役・旗振り役は「人口問題研究所」であった。家族計画というのは昭和の避妊（具）の隠語ともなったが、避妊法をはじめとする産児調整birth controlが啓蒙された。この運動には、子供の数は二人かせいぜい三人までという具体的な数値まで折り込まれていた。これが成功をおさめ、1950年代後半には子供の数は1家族あたり二人までという戦後の核家族モデルが、規範として広く定着するようになった。

しかし、人口増加抑制策への国家の関心は急速にしぼんでいく。というのも、1950年代後半からは目に見えて出生率はさがっていくのであるが、高度経済成長がはじまり、今度は労働力が不足してくる懸念が出てきたからである。労働者の不足は、農村部から都市部・工業地帯への大規模流入によって確保されたのだが、企業は人材確保のために終身雇用を取り入れ、社員の福利厚生を競いあうようになった。社員を大事にするといわれていた前世紀の日本の「会

社主義」も、じっさいには、高度成長期のほんの四十年程度のことにすぎない。

また企業は、「労務管理は家庭から」——すなわち労働者の規律は、家庭の規律からはじめるべし——というスローガンのもとに、家族計画を含む生活の近代化・合理化運動をすすめ、労働者のプライベートまで規律していった。つまり、ヘンリー・フォードがその「福祉部」によって先鞭をつけたことが、戦後の日本では、国家と資本の「共同プロジェクト」として、つまりフォーディズムへの国民的総動員として遂行されたのだ。

有名大企業も数多く参加したそれは「新生活運動」と呼ばれ、性の規律、産児調整、子供の教育・しつけへの意識、時間厳守、健康への配慮、衛生の改善、貯蓄の励行などを労働者の身体に刻みこもうとするものであった。賃労働の理想的な担い手たちをつくるには、まずは家庭（プライベート）への介入から、というわけである。企業主体のこの「新生活運動」もまた、人口問題研究所の指導のもとにおこなわれている。こうして、諸個人の身体には、核家族という家族形態への欲望がうがたれていった。

このように、人口をめぐる国策は、総力戦体制と戦後で紆余曲折を経るのであるが、総力戦体制を契機として、人口は国家による介入と管理の対象となっていった。ところで、人口政策の紆余曲折を見ても、国家が計画的・意図的にフォーディズム循環に親和的な家族形態を作り出そうとしたわけではない。食糧難の懸念にはじまって、「家族計画」「産児制限」によって誘導された新たな核家族が、偶さかにフォーディズムと出会い、日本におけるフォーディズム循環を起動したのである。新興住宅地に住む月給取りの夫、専業主婦、そしてこども二人という戦後核家族モデルは、フォーディズムサイクルに入った資本主義と相性がよかった。大量生

産・高賃金・大量消費のフォーディズムサイクルを支える戦略商品は、マンション・住宅を頂点とする、大型耐久消費財であったからである。

国策をつうじて新たに再編された核家族が共有する欲望の中心には、「マイホーム」があり、このイデオロギーを節合点としてハウスホルドは、フォーディズム循環に組込まれた。持ち家というのはとても分かりやすい中流の証であり、「マイホーム」イデオロギーは、フォーディズムサイクルを支えた最大のイデオロギー装置（規律装置）であった。しかし、マイホームへの欲望もまた、新たに作り出され、誘導されたものである。そもそもエクステンデッド・ファミリーが支配的な社会にあっては、成人男性ならば親から独立して住居を持つべしという規範は希薄であろう。「マイホーム」イデオロギーこそは、フォーディズム期の「家父長」・賃金労働者を規律していたのだ。このように、大家族から核家族へのハウスホルドの「リストラ」は、不動産と大型耐久消費財の需要を増加させ、戦後日本の不動産神話——永久に値上がりし続ける資産という神話——を作り上げたのであった。マイホーム需要はまた、マイカーや各種家電への需要——物質的にヨリ豊かな生活への欲望——を先導した。

さらに「マイホーム」という欲望を中心に据えた核家族を再生産するべく、ハウスホルドをめぐって、様々な制度と装置が張りめぐらされていった⁶⁾。戦前の同潤会の流れをくむ日本住宅公団が1955年に発足し、都市郊外に大量の公団住宅（ニュータウン造成）を供給していった。公団住宅——分譲タイプと賃貸タイプの両方あった——こそは、国民的「新生活運動」の中心的戦略であったと思われる。それは、都市部に大量流入してきた人口に住居を与えるとともに、鉄筋コンクリート集合住宅での「モダンな生活」を与えるものであったからである。

また、1950年に設立された住宅金融公庫は、持ち家政策を進めるために、低金利の融資をおこなった。

ところが、これらの持ち家取得への補助制度は、決して全ての国民を対象にしたものではなかった。日本の住宅制度は、中間層をターゲットにして、彼らを国家が規範と見なすような核家族形成へと政策誘導するものであった。たとえば、高度成長期には、住宅金融公庫は单身者には融資しなかったし、日本住宅公団は原則的に单身者には住宅を分譲しなかった。比較的家賃の安い公営住宅も单身者を対象としていなかった。ゆえに、日本の住宅政策は「マイホーム」への偏重がある。一般的に住宅政策は、主に持ち家促進策と公営住宅の整備による家賃補助とにわかれる。そして、ヨーロッパ諸国は、とりわけ福祉国家の時代には、後者に力点をおいていた。ひるがえって、日本では、国民が核家族を形成し、マイホームを購入するような政策誘導がなされたのである。

住宅政策ばかりではなく、主婦や子供をめぐる各種の優遇税制、配偶者控除・扶養者控除、年金制度における「第3号被保険者制度」などをつうじて、男女のあいだの「分業」が誘導された。この分業にあっては、女性の「仕事」は家事と育児が中心であり、専業主婦あるいは育児に支障がない程度の低賃金・非正規労働者とされた。こうして、マイホームがあり、男性賃労働者が収入の中心を担う核家族に生きるという、「スタンダード」な国民生活のようなもの——昭和末期のバブル期に流行った「一億総中流」！の幻想——が形成されていったのである。

おわりにかえて——現状分析

ところで、現状見られるのは、「ポスト・フォーディズム」とも解釈できるような状況であ

る。フォーディズム循環が終わったかどうかについては議論の余地があるにしても、それを支えていた諸要因が解体されつつあるのは確かである。雇用の不安定化、それに伴う総体としての労働者層にたいする分配の低下、社会保障制度の機能不全、ネオリベラルな政策による福祉国家の解体、都市インフラ投資による経済効果の希薄化、かつて都市中心部に位置したスラムのジェントリフィケーション、それと並行して進んでいる郊外住宅地のスラムへの「転化」、支配諸国における出生率の低下が示すような核家族形態による次世代再生産の限界、公教育を通じた均質的労働力の再生産の危機。すなわち、フォーディズム循環を支えていた、ほとんどの諸要因が機能不全あるいは限界を示している。

さらに、フォーディズム循環が、その担い手たちに課した、様々な規律にたいする反抗があった。フォーディズム循環への国民的動員が機能していた社会にあっては、生産がベルトコンベア流れ作業によって管理されていたのであったが、社会全体もまた工場のごとき様相を呈していた。家族や学校は、資本制生産の担い手たちの再生産を担うイデオロギー装置として諸個人の身体に規律を刻み込んでいった。しかしながら、規律は抵抗をも引き起こす。そして、フォーディズム循環への国民的総動員もまた、1968年の世界革命によって危機を迎えたのであった。支配諸国を中心としてグローバルに連鎖した学生の叛乱が、なによりもベルトコンベア式規律装置にたいする叛乱であったことは明記されるべきであろう。学校は、ベルトコンベア式規律装置の典型であったからだ。フォーディズム循環が立ちゆかなくなったのは、まずもって労働者・大衆・学生がベルトコンベア式規律装置を拒否したからであった。「ネオリベラルな国家」というものは、1968年世界革命にたいする反革命国家であると同時に、フォーデ

ィズム循環の機能不全のあとに、資本蓄積条件の再構築を試みる諸戦略の布置を指している。

ここから、国民的総動員システムの終わりというものも想定しうるかもしれない。とりわけ、1960年代からのグローバルな叛乱、反戦運動、市民権運動などを通じて、支配諸国においては、国家による国民動員にたいする醒めた意識が広がっていった。諸個人は、ネーションが想像的なもの——擬制——であることなど承知している。純粹でオリジナルな「国民」などは存在しない。いまなお、ナショナリズムは、国家による精神的動員における中心的戦術であり続けているが、その効用は限定的であり、とりわけその「賞味期限」は限られている。なるほど、大衆が社会にたいして抱く不満にたいし、ナショナリズムは、諸悪の根源たる「民族の敵」を名指しし、ヒロイックな自己犠牲を称揚するのも確かである。ナショナリズムに醒めていた者でさえも、「国難」のさいにはヒステリックな愛国者へと変貌する。ところが、愛国ヒステリーも長続きはせず、ヒステリーが去った後の後の自責の念だけが社会に漂う⁷⁾。すなわち、ナショナリズムに訴えることによって、国家の正当性を証し、国家の威信を維持しうる期間はことのほか短い。なぜならば、ナショナリズムのもつ排外主義はグローバル・ビジネスにとっての阻害要因であるからである。そして、愛国ヒステリーが去ったあとには、ナショナリズムを利用した権力者たちに批判の矛先が向かう。むしろ、権力者たちはナショナリズムを煽りすぎてしまうことのリスク——ナショナリズムが国家へとその攻撃の矛先をかえる——を意識しなければならない。

このように、もはやナショナリズムは、国家動員のための万能薬とは言えなくなっている。それでは、国家による資本主義への国民的動員は終わりつつあるのであろうか。少なくとも精

神的動員の限界は見えてきている。ところが、事態はそう単純ではない。諸個人は、資本主義を盲信しているわけではない。しかし、それが諸個人の社会的自己保存を適える唯一の手段と観念されるために、そのシステムに順応しようとするのである。また、社会の階級分裂、環境破壊、帝国主義戦争などをはじめとする資本制経済がもたらす諸問題を意識しながらも、しかし、(とりわけ経済的に)現実的なオルタナティブを見いだせないために、システムにおける優位な担い手になろうと欲する。資本制経済の担い手として生きる以外に自己保存が叶えられないと諸個人が観念するとき、諸個人による資本および国家への依存症は極まる。

ナショナリズムについても同様である。ネーションは、かつては文化、記憶、言語を共有するものたちの共同体であった。つまり、それは一義的には想像の共同体にして、精神的紐帯であった。国家は、様々な国家のイデオロギー諸装置を通じて、ネーションを創造・再生産し、諸個人を国家プロジェクトへと動員してきたのであった。しかし、こんにちでは、ネーションは資本主義をめぐる「諸利益の共同体」という色合いを強めている。たとえば、市民権(国籍)は、各種の社会保障(健康保険・失業保険・年金)、各種労働権ともはや切り離しては考えられない。そして、国家がそれら諸権利を国民にたいし経済的に保証できるのは、国家が資本によって蓄積された剰余価値に寄生しているからに他ならない。支配諸国では、国民と不法移民のあいだには、階級的分割線が画されているが、すなわち、この分割戦は搾取の最前線でもある。不法移民を搾取することによって、資本が剰余価値を蓄積しているとするならば、そして国家は当の資本に税を課すことによって社会保障の「原資」を得ているとするならば、「国民」とは間接的に不法移民を搾取する者た

ちという利益集団の意味になる。グローバル企業が世界各地で搾取や収奪によって資本を蓄積し、「本国」に税を納めている実情をみても、支配諸国の国民は階級的特権性を帯びている。そして、社会保障制度の「原資」をグローバル企業に依存するようになればなるほど、資本の利害が国民の利害となっていく。もしも、雇用・社会保障制度・国民生活水準を維持したければ、国家と国民は否が応でも資本の論理と利害に配慮し、他の諸国民(あるいは移民)の搾取や収奪を黙認せざるをえなくなる。支配諸国にあっては、資本・国家・国民は、一蓮托生のもになってしまった。もはや、「帝国主義」という言葉は流行らないが、その現実はなくはない。いや帝国主義は、複雑化し、深化しているといってよい。そして、ますます諸国民は、帝国主義のなかに深く組み込まれるようになった。

こうしてみると、まるでネーションは、伝統・文化・言語を共有する「想像の共同体」——ベネディクト・アンダーソンによれば、それは宗教に代わって、命に限りある有限な諸個人に永遠性を付与する存在であった——から、むしろ現世利益を保障する排他的集団へと変貌しつつあるかのようだ。また、「想像の共同体」とは、現実には階級分裂している社会の諸敵対を糊塗するためのカバーイメージとして機能していたのだが、「美しいネーション」によってはもはや弥縫しきれないほど、社会が分裂している場合、「国民」とは、もはや社会保障番号(合衆国)やマイナンバー(日本)のような、単なる「市民の権利と義務の証票」に縮減されていく。合衆国の国籍をえるための「出産ツアー」に典型的に現れているように、国籍はもはや投資の対象になっているのであり、ネーションとは、民族や愛国などのイデオロギーではなく、実利によって繋がっているようにも映る。

はたして、市民権をえて、アメリカ人でないということはありうるものであろうか？ 社会保障番号以上の「崇高な」国民などというのは消えゆく運命にある幻想なのだろうか⁸⁾？

この仮説が正しければ、国民的動員の形態もまた変化しつつあると考えられる。すなわち、もしかりにネーションが、諸個人に永遠の生を与える「想像の共同体」から現世的利害集団としての性質を強めていくとすれば、当然ながら、国民を立ち上げ、再生産する動員形態も変わってゆかざるをえない。資本の論理と一蓮托生にある利害共同体として、国民は資本蓄積条件の最適化のために有無を言わず、動員されていく。いや国民の側から見れば、自己保存を適えようとするならば、資本蓄積の有益な担い手となるように、自ら積極的に順応してゆかなければならない。さらに、資本蓄積の諸条件の最適化、グローバル資本の立地条件競争、そして帝国主義戦略を最優先するネオリベラルな国家による諸政策を、消極的であれ受け入れなければならない——さもなければ、社会保障制度が立ちゆかなくなる。

2015年、安倍政権は「一億総活躍社会」なるスローガンを掲げた。日本国民一人一人がみな活躍できる、それは素晴らしいことであろう。しかし、そのスローガンの内訳をみれば、最初に掲げられているのは、名目GDPを2020年度に600兆円にするという目標である。すなわち、「一億総活躍社会」とは、資本主義への国民的総動員に他ならない。老いも若きも、資本蓄積のために貢献するべきだということである。しかしながら、このような精神主義的動員は、おそらく機能しない。国家の掲げたスローガンに国民が諸手を挙げて賛同するということはもはや不可能であろう。しかし、それをもって国民的総動員が終わったとは判断できない。

国家権力は、二極化しつつある。一つの極に、

ネーションあるいは国民秩序の外にある者たちに向けられる非寛容な抑圧がある。その国家の暴力は、国家の政策に従わない「非国民」（市民的不服従の実践者）、文明の敵であるテロリストたち、あるいは無秩序に押し寄せる難民たちに向けられる。それにたいし、国家が国民にたいして行使する権力は、むしろ国民による「国家への依存」という形を持って現れる。もはや「夜警国家」は国民からも支持されはしない。「ネオリベラルな国家」は、市場に介入しない国家を全く意味しない。市場における公平な競争は、資本蓄積の妨げになるし、市場経済原理の貫徹は国民資本にとって必ずしも利益にならないので、国家は市場と競争を管理し、大きすぎて潰せない *too big to fail* 私企業も救済するのである。ネオリベラルな国家とは、資本蓄積条件の最適化のために、市場と企業、そして労働人口にたいしてあらゆる角度から介入する国家を意味する。この介入国家は、国民の生の全般に介入する国家である。

そして、この介入は国民による「下から」の要求によって正当化される。国家にたいする国民の要求は日増しに高まっている。レッセフェールの経済原則によれば、市場における景気循環は避けられないものである。さらにいえば、恐慌ですらそれは資本主義につきものの過剰資本を一掃し、資本の蓄積条件をリセットし、蓄積エンジンに再点火するためには避けられぬ「危機」なのである。しかし、恐慌が引き起こす痛みを人々はもはや我慢できず、その怒りは国家へと向かうことになる。国家は、ますます市場に介入して市場の均衡メカニズムをゆがめてしまうため、次に来る恐慌＝危機はさらに深いものになる。結果、経済危機のたびに、国家の威信と国民からの信頼は深く損ねられることになる。つまり、資本主義の恐慌は、資本主義国家の危機に等しい。

こうしたあげくに、レッセフェールの原則からは遠く離れて、国家は国民経済の動向に責任を持つに至った。景気対策は政権の命運を左右する。景気対策・雇用は、国家と国民との「契約」の最優先に位置するようになった。ところがこの国家と国民の「統治契約」は、雇用と景気だけを意味しない。国民はあらゆることを国家に要求するようになった。健康、衛生、教育、介護、医療、住宅、消費などなど。「もっと長生きさせてくれ」というような要求は、おそらく半世紀前まで国民の意識にも昇らなかった要求であろう。つまり、諸個人の多くは国家による精神的動員から醒めていると観念しているが、ますます国家への依存を強めているのである。

ところで、ミシェル・フーコーは、現代国家の権力形態を表現するにあたって、牧人＝司祭制権力という概念を練り上げた。⁹⁾ 今日この牧人＝司祭制権力がさらなる深化を見せている。権力は、牧人の群れにたいする配慮、そして群れを構成する個体それぞれにたいする配慮として現れる。資本制経済成長、国民所得、社会福祉、安全保障、治安、教育、介護・医療・薬物、投資、セックスとジェンダー、出生率などなど——国家とは、国民の生のありとあらゆる側面に配慮し、管理し、介入する牧人＝司祭である。厳格な家父長というよりも、恵み深い気遣いのある「牧人」として現れなければ、権力は自己を正当化できない。そして、気がつけば、国家(権力)は、国民それぞれの生活の奥深くまで浸透をしている。それは、様々な共同体の衰退とハウスホールド形態の変容と軌を一にしている。共同体や家族が変化するにつれて、個人のありようもまた変化しつつあるのであり、それに沿うように国家権力も変容しているのである。

こんにちにおける、国家による資本主義への国民的動員の解明については次の機会に譲りたい。

〈註〉

- 1) 総力戦体制論の代表的論者として山之内靖や瀨瀬厚が挙げられる。
- 2) たとえば、ちょうど20年ほど前に、会社にPCが導入され始めたとき、始めてPCに触れた中高年者たちはダブルクリックができなかった。ところが、今の子供は教えられなくとも、ダブルクリック、スワイプ、フリックができる。それは、長い年月をかけて身体がテクノロジーに慣れていったということであろう。日本における交通事故の死者数の激減などもテクノロジーのリズム・スピードに身体が適応した例といってよい。
- 3) フォード社福祉部については、栗木安延による「アメリカ自動車産業の労使関係：フォーディズムの歴史的考察」を参照している。
- 4) たとえば、河村哲二は、合衆国において、1941年後半に「軍需を軸にした戦時動員体制を内実とする戦時高蓄積構造」が、資本主義蓄積体制を大きく転換させたことを論証した。河村は「第二次大戦の戦時経済を境に、戦前と戦後で蓄積体制が大きく転換し、それによって景気循環の形態に大きな変化が生じた」と分析している(16頁)。
- 5) 歴史的事実関係については荻野美穂による研究を参照している。
- 6) 戦後日本の住宅政策をめぐる歴史的事実については、平山洋介による研究を参照している。
- 7) 2015年の夏に、日本では安保法案をめぐる反戦運動が高揚したが、これは愛国ヒステリー(ならびにそれがもたらした厄災)にたいする自責の記憶が、社会的に継承されていたことの証左であろう。
- 8) またたとえば、かつてオリンピックやワールドカップ、そして万国博覧会などの国際的イベントといえ、ナショナリズムと国威の発揚の場であった。こんにちでも、その側面がないわけではないが、しかし(一流アスリートを含む)エリート層・レントナー層たちによるビジネスの場となりつつある。各種の国際イベントをめぐるのは、巨額な放送権取引が行われており、免許や規制によって競争を免れている各種放送権

益を手に行っている諸資本は、大衆を収奪するレントナーの性格を強めている。メディアを通じてスポーツやイベントを見て楽しむ権利は、世界中の誰にでも保証されているわけではない——本来はそうあるべきはずのものであるが。国際イベントのビジネス化が進むにつれて、それによるナショナリズム発揚の機能は衰えつつあるようにも見える。

- 9) フーコーによる牧人＝司祭制権力の定義については「全体的なもの」と個別的なもの——政治理性批判にむけて」を、また国家と国民のあいだの契約が、領土契約から治安契約に変化しつつある状況についての分析については、「治安と国家」を参照のこと。

引用文献

※外国語文献の引用のさいには邦訳の頁数のみ記す

- 荻野美穂 『「家族計画」への道——近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店 2008
- 河村哲二 『パックス・アメリカナの形成』東洋経済新報社 1995
- 栗木安延 『アメリカ自動車産業の労使関係：フォーダイズムの歴史的考察』社会評論社 1999
- 瀧野 厚 「総力戦と日本の対応」『総力戦の時代』中央公論新社 2013
- 平山洋介 『都市の条件——住まい、人生、社会持続』NTT出版 2011
- 山之内靖 「方法的序論」『総力戦と現代化』山之内靖、成田 龍一、J. ヴィクター・コシュマン編 柏書房 1995
- アントニオ・グラムシ 『ノート22 アメリカニズムとフォーダイズム』東京グラムシ会『獄中ノート』研究会訳 2006
- Althusser, Louis. 1969 "Idéologie et appareils idéologiques d'Etat." PUF, 1995. (ルイ・アルチュセール「イデオロギーと国家のイデオロギー装置」『国家とイデオロギー』西川長夫訳 福村出版 1975)
- Wallerstein, Immanuel with Étienne Balibar. Race, Nation, Class: Ambiguous Identities. London: Verso, 1991. (イマニュエル・ウォーラーステイン、エティエンヌ・バリバル 『人種・国民・階級』若森章孝他訳 大村書店 1995)
- Ivan Illich Shadow Work. London: Marion Boyars 1981. (イヴァン・イリイチ シャドウ・ワーク：生活のあり方を問う／玉野井芳郎、栗原彬訳、岩波書店 2006)
- Foucault, Michel. "la sécurité et l'État" in Dits et Ecrits 1954-1988 I - IV. Paris: Gallimard 1994. (「治安と国家」石田靖夫訳 『ミシェル・フーコー思考集成』VI 筑摩書房 2000)
- Foucault, Michel. 1981 "Omnes et singlatim: vers une critique de la raison politique" Dits et Ecrits 1954-1988 I - IV. Paris: Gallimard 1994 (「全体的なもの」と個別的なもの——政治理性批判にむけて」北山誠一訳 ミシェル・フーコー思考集成VIII 筑摩書房 2001)